

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長谷川 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 玖村 信夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
受注高	(百万円)	99,206	90,912	183,270
売上高	(百万円)	75,480	70,341	178,901
経常利益	(百万円)	524	368	8,135
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	255	229	5,327
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,950	2,339	1,041
純資産額	(百万円)	82,137	80,925	84,557
総資産額	(百万円)	150,126	145,433	169,423
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.01	3.61	83.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.01	3.60	83.70
自己資本比率	(%)	54.6	55.6	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,330	3,502	5,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,599	397	5,520
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,010	1,573	1,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,877	33,933	32,501

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.20	3.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約等は、次のとおりです。

提出会社における主な技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
ヴィアストア・システムズ社	米国	ベルトカーブコンベヤ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	製造・販売した 製品1台当たり に対する一定額 のロイヤルティ	自平成28年7月 至平成29年7月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、円高や新興国経済の減速などを背景とした景気下振れへの警戒感から力強さは欠くものの、緩やかな持ち直し基調となりました。

建設投資につきましては、公共投資は下げ止まりが見られ、国内の民間設備投資は先行きの不透明感から横ばいに推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは10年後の創立100周年を見据え、当年度を初年度とする10年間の長期ビジョン“Century 2025”及び3ヵ年の新中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しながら、新技術の開発・コーポレートガバナンスの一層の充実及びコンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期連結累計期間	90,912	70,341	57	368	229
前第2四半期連結累計期間	99,206	75,480	176	524	255
増減	8,293	5,139	119	155	25
増減率	8.4%	6.8%	67.6%	29.7%	10.1%

	当期首	当四半期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	106,388	126,960	20,571	19.3%

受注高につきましては、前年同期と比較して82億9千3百万円減少いたしました。また、売上高につきましても、前年同期と比較して51億3千9百万円の減収となりました。利益面につきましては、減収に伴う減益に加え、退職給付に係る数理計算上の差異の償却額の増加などの影響により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれにつきましても前年同期と比較して減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡ししが年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューション及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は749億9千万円（前年同期比4.6%減）、売上高は597億3千6百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント損失（経常損失）は1千5百万円（前年同期はセグメント利益8億6千6百万円）となりました。

セグメント損益は、主に減収に伴う減益によりセグメント損失となりました。

機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は32億8千7百万円（前年同期比52.9%減）、売上高は43億8千4百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益（経常利益）は1億1千9百万円（前年同期はセグメント損失2億5千1百万円）となりました。

受注高は、前年同期に大型の搬送設備を受注した反動等により減少いたしました。

売上高は、前期からの繰越工事が増加したことにより増収となりました。

環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は124億5千1百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は57億8千2百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント損失（経常損失）は7億5千5百万円（前年同期はセグメント損失9億4千1百万円）となりました。

不動産事業

売上高は7億8千7百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（経常利益）は1億3百万円（前年同期はセグメント利益1億1千4百万円）となりました。

その他

売上高は2億5千4百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（経常利益）は2千万円（前年同期はセグメント利益1千7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は955億8千1百万円（前連結会計年度末比17.2%減）、固定資産は498億5千1百万円（前連結会計年度末比7.6%減）となりました。その結果、総資産は1,454億3千3百万円（前連結会計年度末比14.2%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は533億5千9百万円（前連結会計年度末比26.8%減）、固定負債は111億4千8百万円（前連結会計年度末比7.1%減）となりました。その結果、負債合計は645億7百万円（前連結会計年度末比24.0%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は809億2千5百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ14億3千2百万円増加（前年同期比70億5千6百万円の増加）し、339億3千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、35億2百万円の増加（前年同期比48億3千3百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9千7百万円の減少（前年同期比59億9千7百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、15億7千3百万円の減少（前年同期比5億6千3百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は5億4千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,661,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	66,661,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月29日
新株予約権の数(個)	520 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2
新株予約権の行使期間	平成28年7月15日～平成58年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 823 (注)3 資本組入額 412 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役 会会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。
ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、第三者評価機関がブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。
なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。
3. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり822円)と新株予約権行使時の払込額(1株当たり1円)を合算している。
4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、本新株予約権の行使期間において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。
6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じて再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成28年7月1日 至平成28年9月30日		66,661,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	6,300	9.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,700	8.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,672	7.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,013	4.52
三機共栄会	東京都中央区明石町8-1	2,624	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,874	2.81
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,709	2.56
ジェービー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,525	2.29
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリュウ ポートフォリ オ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,294	1.94
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,184	1.78
計		29,899	44.85

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,098千株(4.65%)があります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成27年4月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No.5)により、平成27年4月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書No.5)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエ ゴ、エル・カミノ・レアル 11988	6,637	9.96

4. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者である三井生命保険株式会社から、平成28年1月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No.10)により、平成27年12月29日現在で10,972千株を所有している旨の報告を受け、主要株主となったことを確認いたしました。

なお、当第2四半期会計期間末現在における日本生命保険相互会社及びその共同保有者である三井生命保険株式会社の合計の所有株式数は10,972千株(16.46%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,098,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,556,300	635,563	
単元未満株式	普通株式 6,456		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	66,661,156		
総株主の議決権		635,563	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,098,400		3,098,400	4.65
計		3,098,400		3,098,400	4.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,501	30,966
受取手形・完成工事未収入金等	71,246	46,578
電子記録債権	4,267	5,078
有価証券	6,999	3,999
未成工事支出金	2,268	3,722
原材料及び貯蔵品	468	520
繰延税金資産	2,062	2,206
その他	1,760	2,703
貸倒引当金	84	195
流動資産合計	115,491	95,581
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,998	38,979
減価償却累計額	35,112	35,265
建物・構築物(純額)	3,885	3,713
機械、運搬具及び工具器具備品	3,452	3,371
減価償却累計額	3,057	2,983
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	395	388
土地	3,959	3,958
リース資産	636	605
減価償却累計額	170	178
リース資産(純額)	466	426
建設仮勘定	8	1
有形固定資産合計	8,715	8,487
無形固定資産		
その他	533	485
無形固定資産合計	533	485
投資その他の資産		
投資有価証券	34,789	30,969
長期貸付金	169	155
退職給付に係る資産	4,503	4,495
敷金及び保証金	1,145	1,159
保険積立金	419	374
繰延税金資産	206	212
その他	4,558	4,534
貸倒引当金	1,109	1,023
投資その他の資産合計	44,682	40,878
固定資産合計	53,931	49,851
資産合計	169,423	145,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,460	34,643
短期借入金	5,672	5,674
リース債務	139	138
未払法人税等	2,125	263
未成工事受入金	3,140	5,879
賞与引当金	2,861	2,132
役員賞与引当金	120	71
完成工事補償引当金	849	624
工事損失引当金	1,186	1,363
損害補償損失引当金	30	17
繰延税金負債	18	17
その他	5,258	2,532
流動負債合計	72,863	53,359
固定負債		
長期借入金	320	150
リース債務	506	434
退職給付に係る負債	1,834	2,014
役員退職慰労引当金	79	79
繰延税金負債	4,742	3,775
その他	4,518	4,693
固定負債合計	12,001	11,148
負債合計	84,865	64,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,586	64,480
自己株式	2,258	2,251
株主資本合計	75,614	74,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,012	10,124
為替換算調整勘定	53	193
退職給付に係る調整累計額	4,135	3,653
その他の包括利益累計額合計	8,822	6,278
新株予約権	90	126
非支配株主持分	30	5
純資産合計	84,557	80,925
負債純資産合計	169,423	145,433

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	74,668	69,491
不動産事業等売上高	812	849
売上高合計	75,480	70,341
売上原価		
完成工事原価	66,750	61,550
不動産事業等売上原価	626	645
売上原価合計	67,377	62,196
売上総利益		
完成工事総利益	7,918	7,940
不動産事業等総利益	185	204
売上総利益合計	8,103	8,144
販売費及び一般管理費	1 7,926	1 8,087
営業利益	176	57
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	380	379
貸倒引当金戻入額	74	13
その他	129	112
営業外収益合計	603	515
営業外費用		
支払利息	43	41
持分法による投資損失	34	
工事補修費	69	16
その他	109	145
営業外費用合計	255	203
経常利益	524	368
特別利益		
投資有価証券売却益	30	
特別利益合計	30	
特別損失		
固定資産除却損		20
事務所移転費用		12
関係会社株式譲渡損	55	
特別損失合計	55	32
税金等調整前四半期純利益	499	336
法人税、住民税及び事業税	95	180
法人税等調整額	132	52
法人税等合計	228	127
四半期純利益	270	208
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,301	2,887
為替換算調整勘定	67	143
退職給付に係る調整額	147	482
その他の包括利益合計	2,221	2,548
四半期包括利益	1,950	2,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,965	2,315
非支配株主に係る四半期包括利益	15	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499	336
減価償却費	343	338
固定資産除却損	13	20
事務所移転費用		12
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,244	886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	
工事損失引当金の増減額(は減少)	537	177
損害補償損失引当金の増減額(は減少)		13
受取利息及び受取配当金	399	388
支払利息	43	41
持分法による投資損益(は益)	34	
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
投資有価証券売却損益(は益)	30	2
関係会社株式譲渡損益(は益)	55	
売上債権の増減額(は増加)	21,112	23,772
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,046	1,454
仕入債務の増減額(は減少)	16,694	16,799
未成工事受入金の増減額(は減少)	373	2,739
その他の流動負債の増減額(は減少)	296	2,437
その他	79	1,873
小計	964	5,345
利息及び配当金の受取額	404	389
利息の支払額	38	34
法人税等の支払額	983	2,186
法人税等の還付額	252	0
事務所移転費用の支払額		12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330	3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,600	
有価証券の取得による支出	500	2,000
有価証券の償還による収入	500	2,000
有形固定資産の取得による支出	44	114
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	14	348
投資有価証券の売却による収入	31	4
貸付けによる支出	3	0
貸付金の回収による収入	84	14
保険積立金の払戻による収入	33	57
その他	87	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,599	397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	2
長期借入金の返済による支出	170	170
自己株式の取得による支出	0	
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	48	71
配当金の支払額	794	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010	1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	98
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,209	1,432
現金及び現金同等物の期首残高	23,667	32,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,877	1 33,933

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった奥羽クリーンテクノロジー株式会社につきましては、当社が保有する同社株式を全て譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(イ)下記の借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	3百万円	1百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しております。

(ロ)連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	29百万円	26百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	2,685百万円	2,590百万円
賞与引当金繰入額	847	892
役員賞与引当金繰入額	61	71
退職給付費用	282	479
減価償却費	176	178

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	24,877百万円	30,966百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		33
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,999	2,999
現金及び現金同等物	26,877	33,933

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	794	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額12円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	571	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額21円00銭には、特別配当12円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	635	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	65,381	3,307	6,134	766	75,589	259	75,849	368	75,480
セグメント利益 又は損失()	866	251	941	114	211	17	193	718	524

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額718百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益569百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額148百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	59,736	4,384	5,782	787	70,691	254	70,945	604	70,341
セグメント利益 又は損失()	15	119	755	103	547	20	526	895	368

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額895百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益759百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額136百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.01円	3.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	255	229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	255	229
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,547	63,560
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.01円	3.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	96	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成28年11月11日 |
| (2) 中間配当金総額 | 635,626,650円 |
| (3) 1株当たりの額 | 10円00銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月9日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 和 臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。